

重要ミッション
「自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進」
取組状況

内閣府 総合海洋政策推進事務局

海洋開発等重点戦略の概要（抜粋）

令和6年4月26日
総合海洋政策本部会合決定

重要ミッションの内容及び目標

1) 自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進

海洋分野の省人化、生産性向上等に資するAUVについて、

- ・ 洋上風力発電等の現場での**利用実証**
- ・ **AUV官民プラットフォームの運営**
- ・ 実利用を見据えた**制度環境整備、研究開発**等を実施し、**社会実装を加速化する**。

自律型無人探査機（AUV）



【目標】令和12(2030)年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開までを可能とする。

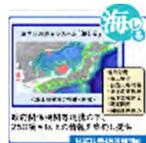
2) 海洋状況把握（MDA）及び情報の利活用の推進

海洋関連の多様な情報を集約・共有することで海洋の状況を効率的・効果的に把握する取組であるMDAに関して、

- ・ 「**海するビジネスプラットフォーム**」^(※)の構築等による海洋情報の産業分野への利活用促進
- ・ **衛星データやAI等の活用によるデータ解析手法の高度化**
- ・ **シーレーン沿岸国等への面的支援**等を実施。

※「海する」を基に構築し、民間企業等の有償情報を含む多様なデータを提供可能とするもの

【目標】令和11(2029)年度までに、「海するビジネスプラットフォーム」を構築等



3) 洋上風力発電のEEZ展開に向けた制度整備の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、**洋上風力発電のEEZ展開に向けた法整備を始めとする制度整備**を実施。

【目標】2030年までに1,000万kW、2040年までに3,000-4,500万kWの案件形成（政府目標）。国内調達比率を2040年までに60%に（産業界目標）。

4) 特定離島である南鳥島とその周辺海域の開発の推進

南鳥島周辺海域のレアアース生産の社会実装支援のための調査、南鳥島における既存施設・制度等のレビュー等を実施。

※SIP：戦略的イノベーション創造プログラム

【目標】SIPによる社会実装プランの取りまとめ(令和9(2027)年度目標)を支援し、社会実装の早期実現を目指す。

5) 管轄海域の保全のための国境離島の状況把握

経済活動を行う海域の変化・縮小リスクの低減を通じ、海洋における経済活動・投資を促進するため、国境離島の合理的・効果的な状況把握・評価を実施するための「**地形照合システム**」の整備等を実施。

【目標】令和10(2028)年度までに国境離島の地形変状の状況を早期把握できる環境・体制を整備等



6) 北極政策における国際連携の推進等

「我が国の北極政策」を踏まえ、**国際シンポジウム等の開催、北極域研究船「みらいII」の国際研究プラットフォーム化等**に取り組む。

【目標】取組の成果を活用し、北極海航路や北極域における**鉱物資源・生物資源の開発等**を我が国経済への貢献につなげる。

重要ミッションの実施に関し必要な事項

- 重要ミッションごとの担当参与の助言を得ながら、総合海洋政策本部及び海洋事務局担当参事官を中心に、企画・立案・総合調整や、施策の実施状況の確認、施策の見直し等を実施。
- 重要ミッションの着実な実施、課題等の確認に役立てるため、**重要ミッションごとに工程表を作成**。
- 政府は、工程表に基づき、参与会議の知見を経て、**毎年度フォローアップ**を行い、必要な改善・見直しを実施。
- 総合海洋政策本部は、フォローアップの結果を踏まえ、**必要がある場合には、重要ミッションの改変を含めた見直しを実施**。

海洋開発等重点戦略【別紙】

海洋開発等重点戦略工程表

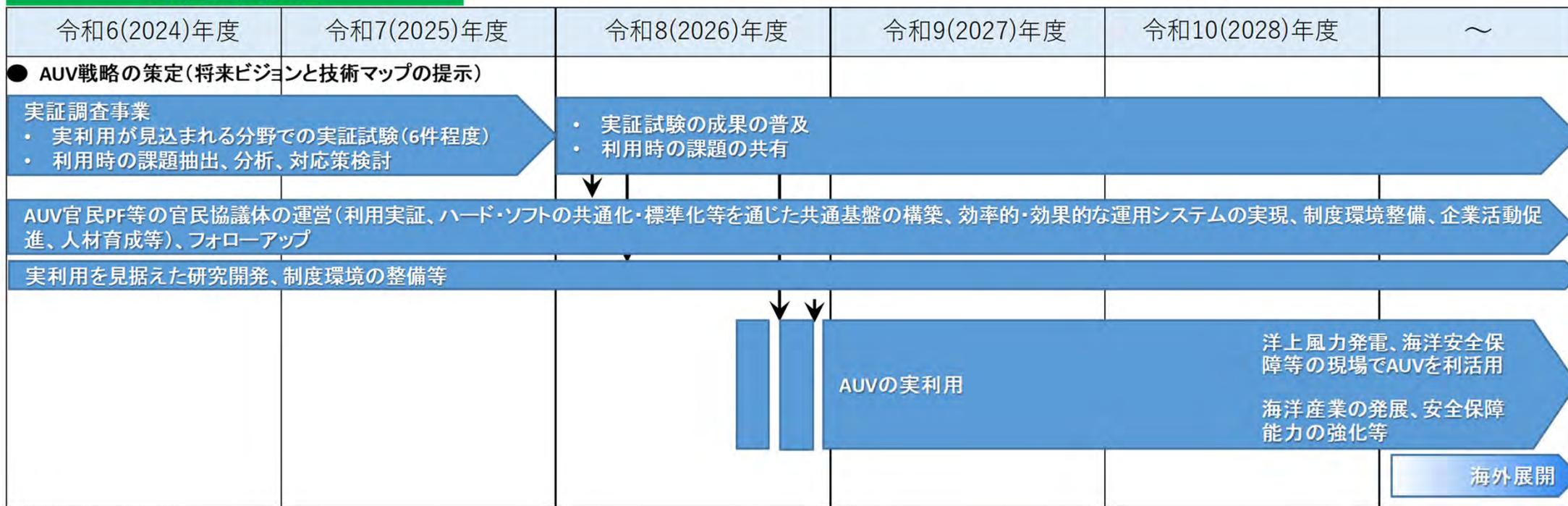
背景・現状及び施策の必要性

- 海洋の省人化、生産性向上等に資するAUVについて、洋上風力発電、海洋資源開発等様々な分野への導入が期待されており、官民連携の下、研究開発や利用促進に関し、内閣府（海洋事務局）が主体となり府省横断的に取組を進める必要がある。
- 我が国は高い技術を持つが、産業化は欧米が先行しており、国産化・産業化が急務。

達成すべき目標

令和12(2030)年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開までを可能とする。

取組の方向性



【関係者の役割】

- ・ 全体像の提示や司令塔機能、AUV官民プラットフォームの運営を通じた官民連携の促進、利用実証の実施等：内閣府海洋事務局
- ・ AUVの研究開発：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省、国土交通省、防衛省
- ・ AUVの利用推進：農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

主な成果指標

- 令和7(2025)年度までにAUVの利用実証を6件程度実施し、それぞれの技術目標を設定。
[目標例：洋上風力発電施設に至る海底電力ケーブルの連続検査(〇〇kmのケーブル連続検査)]
- 令和9(2027)年度までに洋上風力発電の検査等の実ビジネスにおいて10件程度のAUV事業モデルを構築。
- 令和12(2030)年度までに洋上風力発電を始めとした海洋産業、海洋安全保障、海洋環境保全等の様々な場面でAUVが利活用される。

AUV戦略の背景・概要

背景

AUV戦略策定の背景

- AUVは、海洋インフラ管理、海洋資源開発、海洋観測・調査、海洋安全保障、海洋環境保全、防災・減災等、広大な海洋開発・利用における省人化や生産性向上に貢献。
- 我が国はAUVに関する高い技術を持つが、産業化は海外が先行しており、国産化・産業化が急務。

AUV戦略策定の流れ

総合海洋政策本部参与会議 AUV戦略プロジェクトチーム(PT) (参与・有識者・関係府省*)

※内閣府、文部科学省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

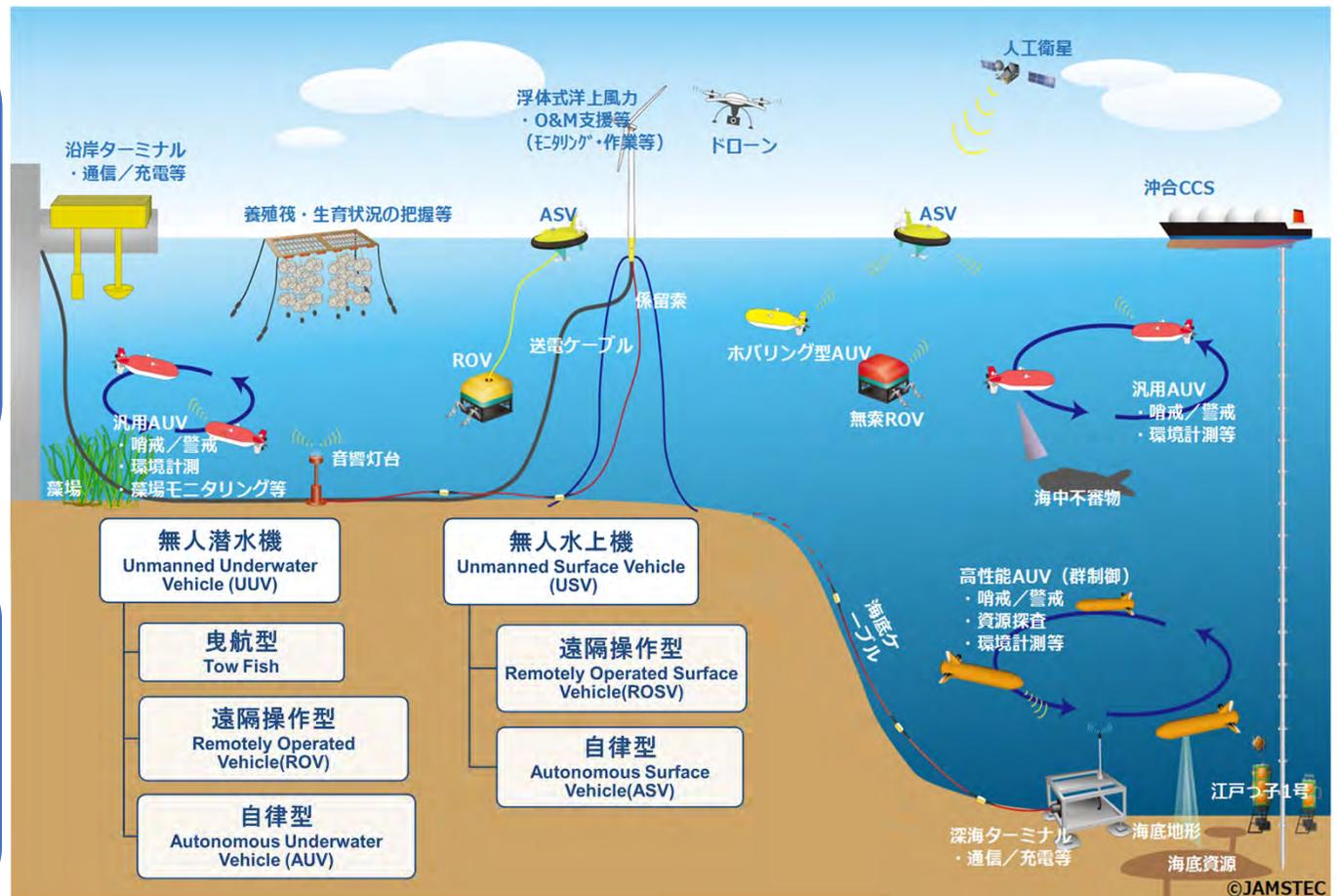
- 令和5年4月中間とりまとめ
(AUV戦略の方向性)
- 令和5年11月AUV戦略PT報告書

AUV戦略の
方向性

提言書

AUV官民プラットフォーム(PF) (民間企業・関係団体・地方自治体・ 教育機関・専門家・関係府省等)

- 令和5年5月設置
- 令和5年10月AUV官民PF提言書



参考図：海洋無人機の種類と将来の海洋ロボティクス利用イメージ

AUV戦略のポイント

(1) AUVの将来ビジョン及び技術マップ

AUVが海洋産業、海洋安全保障等
どのように利用されるかを示す

将来ビジョン

AUVの国産化に向け、
主要技術の重要性・優位性を分析した

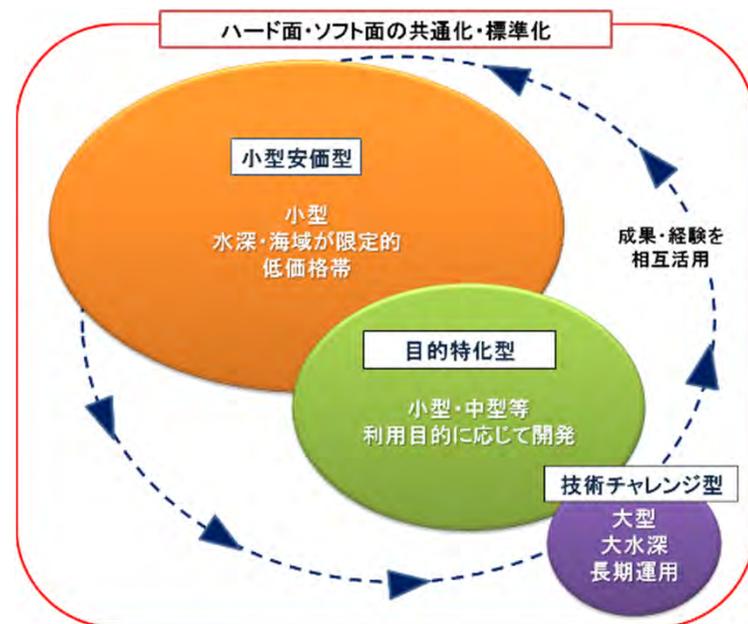
技術マップ

AUV技術開発の方向性（3類型）

- 技術チャレンジ型： 長期運用や大深度等、AUVの利用範囲を大きく広げるモデル
目的特化型： AUVの利用目的に応じて開発するモデル
小型安価型： 水深や海域の利用範囲を狭めた低価格帯モデル

(2) 2030年までのAUV産業育成に向けた取組み

- 2030年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開まで可能となるよう、国が主導し官民が連携して、研究開発、利用促進、共通化・標準化等を推進。
- AUVに関する情報交流や利用促進の場であるAUV官民プラットフォームを、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）等と連携しつつ開発・利用を進める場として引き続き活用。



参考図：AUV 3 類型の関係性と規模感

AUV戦略の推進に必要な取組

(1) 官民連携と利用実証の推進

国が主導する形で官民が連携してAUVの利用実証を進める（準天頂衛星とAUVとの連携やAI技術の活用も含む）。
AUV官民プラットフォームを運営し、官民が連携してAUV利用の課題解決に取り組む。

AUV官民プラットフォームにおいて推進

(2) 共通基盤の構築（共通化・標準化等）

基本ソフトウェア、インターフェイス、各種部品、運用手法等について共有化・モジュール化
や標準化を推進。

(3) 制度環境の整備

産学と連携し、AUVの利用実態を踏まえた制度環境の整備について検討。実験施設・設備、海域について情報提供。オープン・クローズ戦略の検討。

(4) 企業活動の促進方策

スタートアップ企業の育成、日本版サービスプロバイダの機能・体制の検討、海外展開方策の検討、国内外の展示会の活用等に取り組む。
AUVの公的利用の拡大やデュアルユースを推進。

(5) 研究開発の推進

国の研究開発プログラムにより、「技術チャレンジ型」、「小型安価型」AUVを開発。AUVの国産化に資する重要技術の研究開発。

官民が分野横断的に集まる「共創の場」での最先端の技術成果の還元等を通じて、企業による「目的特化型」AUV等の研究開発を促進。

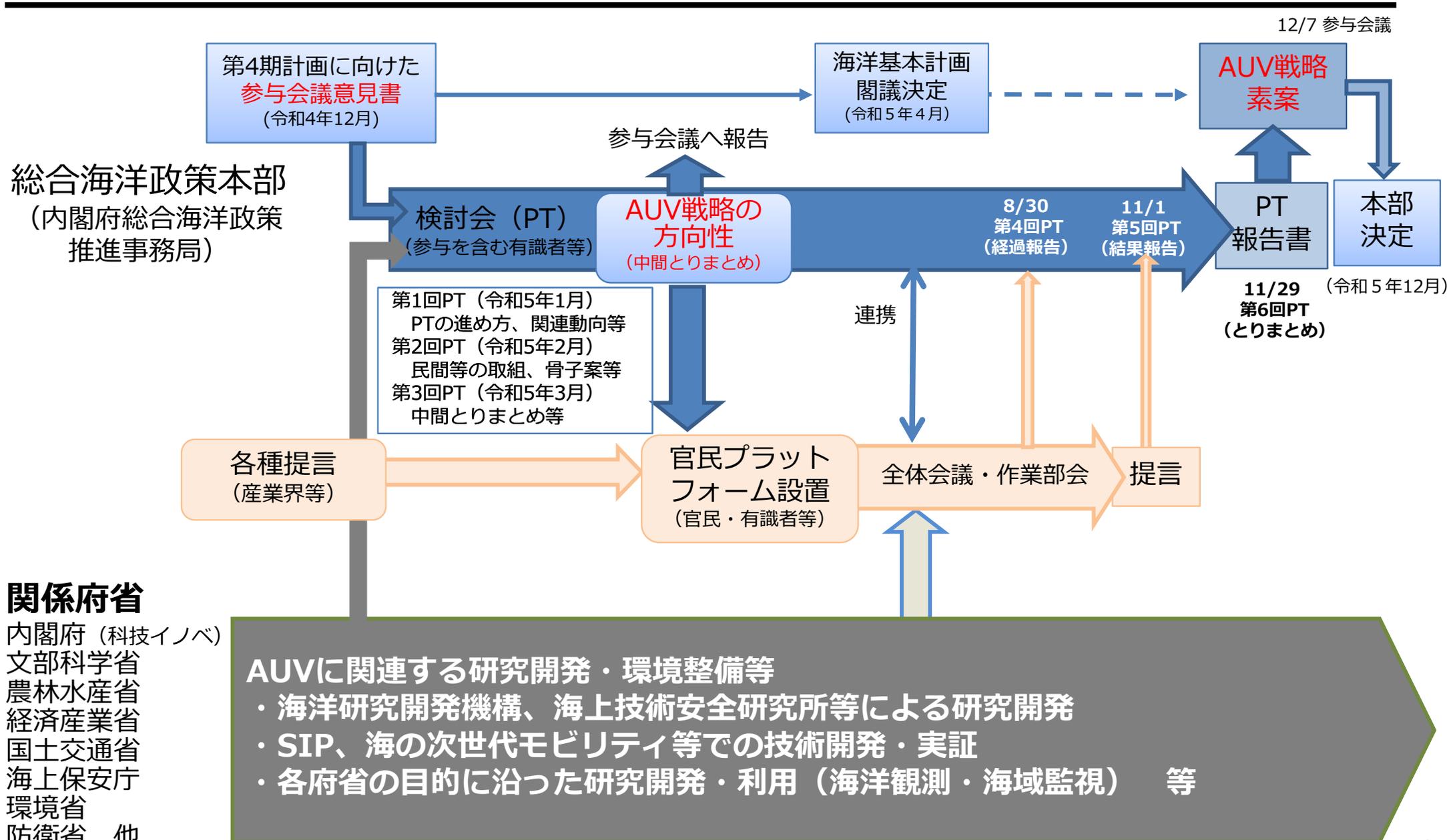
(6) 人材育成

AUVに関するロボットコンテストへの後援や、研究開発・運用に携わる人材について求められる要件を整理するなど、人材育成・確保のあり方を検討。

AUV戦略の検討スケジュール

令和4年度

令和5年度



自律型無人探査機 (AUV) の社会実装に向けた戦略

AUV (Autonomous Underwater Vehicle)

人による遠隔操縦を必要とせず、自ら状況を判断して全自動で水中を航行するロボット

利用が期待される分野

- ・ 海洋資源開発
- ・ 洋上風力発電
- ・ 海洋観測・監視
- ・ 科学調査・研究
- ・ 海洋環境保全
- ・ 防災・減災
- ・ 海洋安全保障 など



AUVの社会実装に向けた戦略 (AUV戦略) の必要性

- 少子高齢化による人口減少や産業構造の転換等を見据え、**広大な海洋の開発・利用における省人化や生産性向上**のため、AUVの洋上風力発電、海洋資源開発、海洋観測・調査、海洋安全保障、海洋環境保全、防災・減災等への導入が重要。
- 我が国はAUVに関する高い技術を持つが、産業化は欧米が先行しており、**国産化・産業化が急務**。

ポイント

2030年までに我が国のAUV産業が育成され、海外展開まで可能となるよう、国が主導し官民が連携して取組を推進。

1. 将来ビジョンと技術マップ、AUV開発の方向性の提示

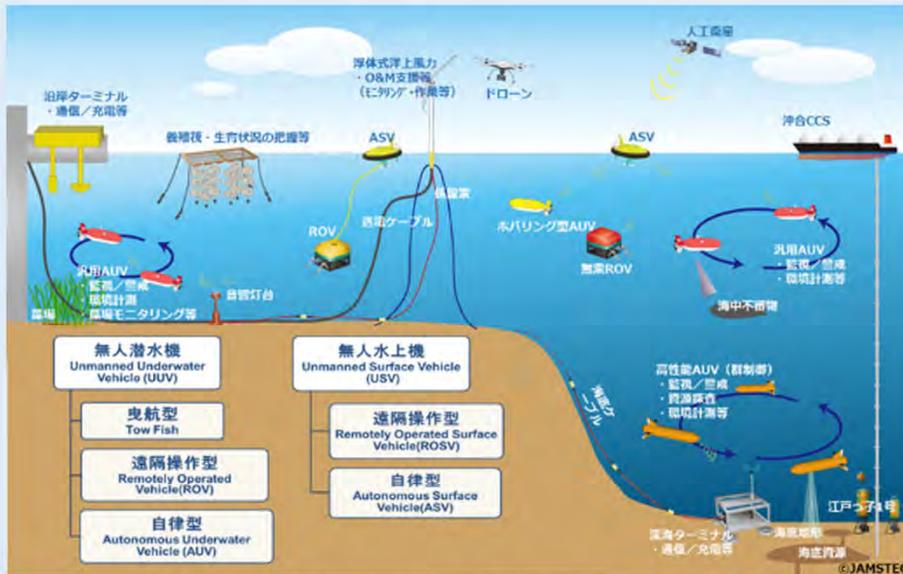
将来ビジョン

技術マップ



AUV技術開発の方向性 (3 類型)

- ・ 技術チャレンジ型
- ・ 目的特化型
- ・ 小型安価型



参考図：海洋無人機の種類と将来の海洋ロボティクス利用イメージ

2. 2030年までの産業育成に向けた取組

(1) 官民連携と利用実証の推進

AUV官民プラットフォーム
において推進

(2) 共通化・標準化等

(3) 制度環境の整備

(4) 企業活動の促進方策、
デュアルユースの推進

(5) 研究開発の推進

(6) 人材育成



参考図：AUV 3 類型の関係性と規模感

総合海洋政策本部参与会議
AUV戦略プロジェクトチーム(PT)
(参与・有識者・関係府省※)

※内閣府、文部科学省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省



AUV官民プラットフォーム(PF)
(民間企業・関係団体・地方自治体・
教育機関・専門家・関係府省等)

**AUV戦略については、2030年以降の
具体的な取組等について検討し、随時更新。**

今年度の取組状況 ～AUV利用実証事業～

AUV利用実証事業の概要

<募集要項の内容>

概要

洋上風力発電・海洋安全保障・海洋環境保全等、新たにAUVの活用が期待される現場で実証試験を行うことでAUVの利用効果を示すとともに、利用時に生じる課題を抽出し、2030年までの事業化につなげることを目指す。

要項

採択件数：3件程度

委託金額：最大 5,000万円※ /件

※消耗品費、人件費、旅費、一般管理費、外注費、よう船料等。

試験実施期間：令和6年6月～12月

実施体制

- ・既存のAUV等※を使用。
※ROVも可（終了後、AUVへの置き換えが見込まれる場合）
- ・海洋調査を行う者、AUV等の所有者、潜在的利用者の3者による共同チームで実施。
- ・シンポジウムやAUV官民PFで成果を発信。

任意要件

- ・準天頂衛星「みちびき」との連携（1件採択）
- ・AI技術の活用（加点）
- ・人材育成に係る高等教育機関との連携（加点）

（参考）これまでの経緯、今後のスケジュール

日程	内容	
令和6年	1月26日	実証試験のマッチング会合開催
	4月8日	公募開始
	5月22日	プレゼン審査
	6月10日	選定結果の公表
	6月上旬	実証試験を順次開始
	12下旬	実証試験の終了
令和7年	1月下旬	シンポジウム開催
	2月下旬	報告書の提出

<採択結果>

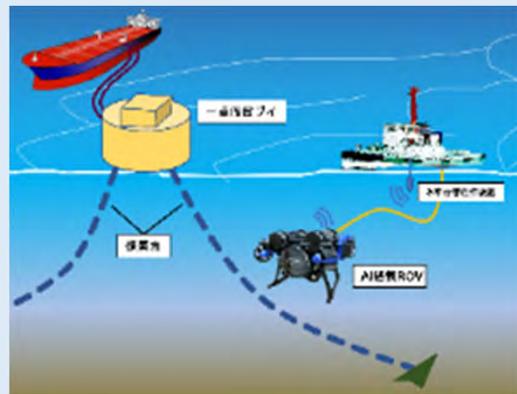
- ・実証試験の公募を行い、予想を上回る11件の応募があった。
- ・有識者による審査を経て、下記4件を採択。
- ・審査では、「AUVを利用し認知度を上げること」が重要視されるとともに、市場ニーズを的確にとらえた事業化に向けた具体的なビジョンが描かれ、実証試験の結果を確実に評価できる提案であることが審査のポイントとなった。

名称	代表実施者	備考
AUVを用いた水中インフラ構造物の3次元的な把握および評価	株式会社FullDepth	「みちびき」連携案件
AUVを用いた浮体式洋上風力発電施設の点検を実現するための実証試験	いであ株式会社	
水空合体ドローンを用いた遠隔船底点検	KDDIスマートドローン株式会社	
洋上風力発電設備の保守点検への活用を目指したAUVの利用	コスモエコパワー株式会社	FS案(将来の可能性を検討する目的で行う小規模試験)

AUVの利用実証事業 採択案件概要

AUVを用いた水中インフラ構造物の3次元的な把握 および評価 (株式会社FullDepth)¹⁾

半自動航行型ROVおよびAUVを組み合わせ利用し、AUVが適する水中インフラ点検のユースケースを選定する。取得データの信頼性確認などにより、防波堤などのインフラ点検技術の確立とその事業化を目指す。

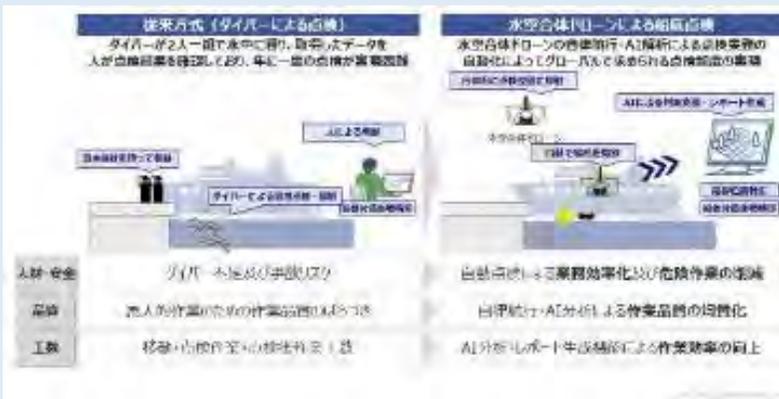


洋上風力発電設備の保守点検への活用を目指した AUVの利用【FS案件】(コスモエコパワー株式会社)⁴⁾

浮体式洋上風力発電設備とみなした一点係留ブイの係留索を利用し、AI搭載ROVによる水中部点検を実証する。省人化した水中部の点検手法の有効性確認や事業化のための課題の洗い出しを行う。

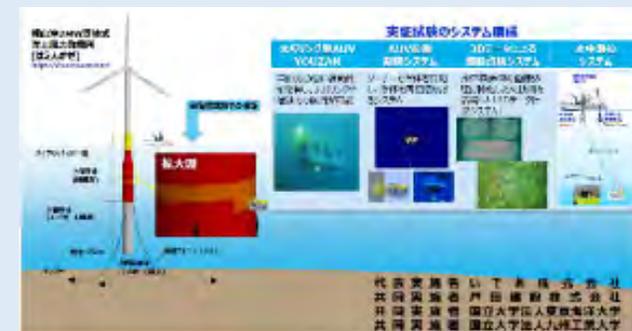
水空合体ドローンを用いた遠隔船底点検 (KDDIスマートドローン株式会社)³⁾

自律的に移動する水空合体ドローンにより燃費悪化の要因となる船底付着物の点検などを行う。その効率性を検証し、点検手法のルール化・実用化を目指す。



AUVを用いた浮体式洋上風力発電施設の点検を 実現するための実証試験 (いであ株式会社)²⁾

ホバリング型AUVを利用して、実際の浮体式洋上風力発電施設の水の中目視点検を実施し、AUV位置制御システム等の適用性を実証する。水中点検技術の高度化、維持管理のコスト削減を目指す。



1)提供：株式会社FullDepth・株式会社エイト日本技術開発
2)提供：いであ株式会社・戸田建設株式会社・東京海洋大学・九州工業大学 共同実施体
3)提供：KDDIスマートドローン株式会社
4)提供：コスモエコパワー株式会社・長崎大学

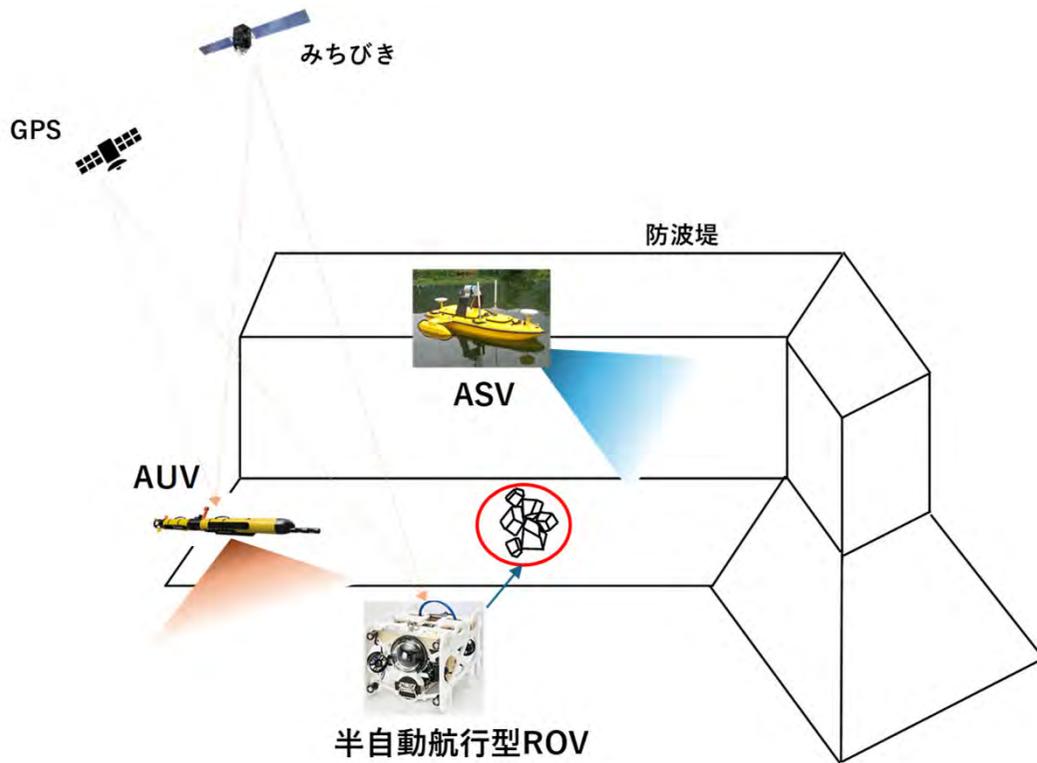
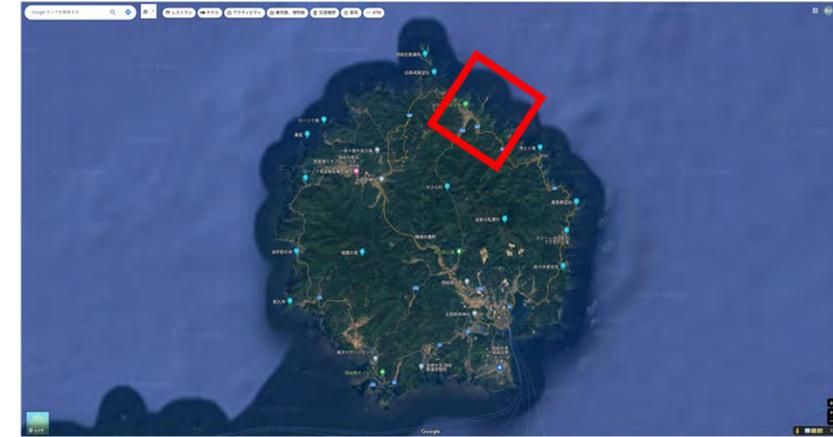
AUV を用いた水中インフラ構造物の3次元的な把握および評価

代表実施者: 株式会社FullDepth

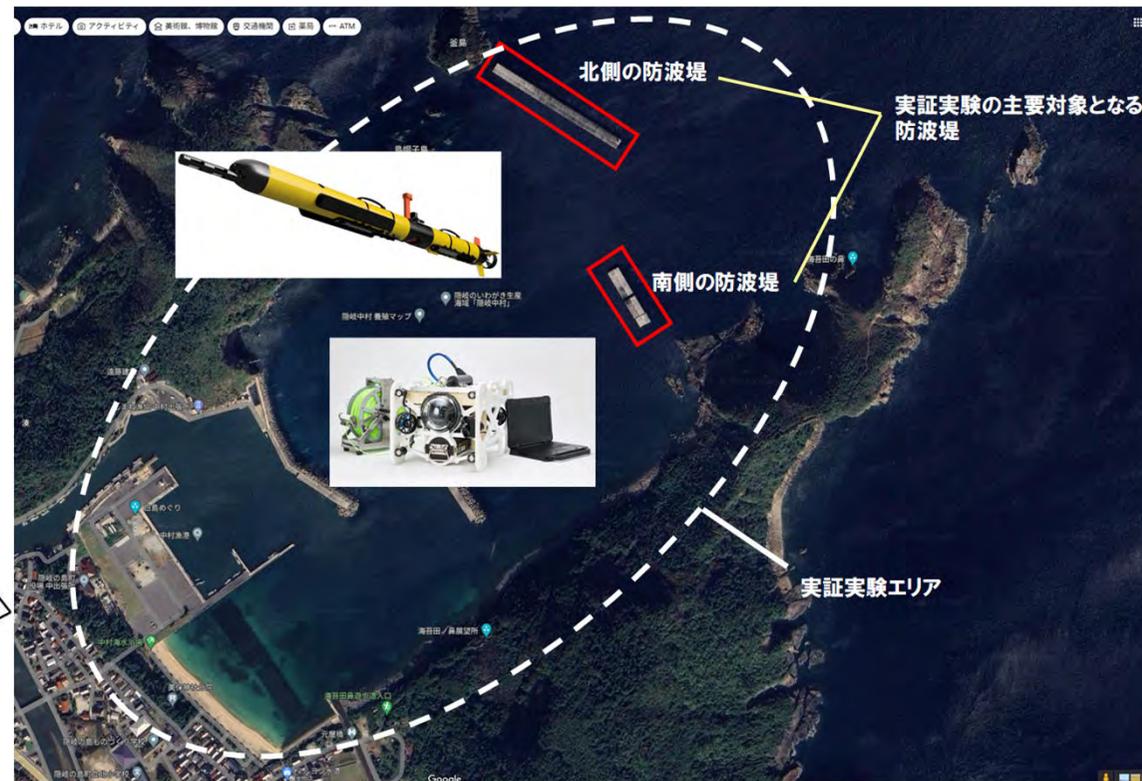
共同実施者: 株式会社エイト日本技術開発、島根県

巡航型AUVを防波堤などの水中インフラ点検に適用するには、①取得データの信頼性、②鉛直面(壁面)のデータ取得性、③手動・自動の切り替えによる精査・概査の効率的実施、の3つの課題がある。

本実証試験は、半自動航行型ROV(将来的なAUV化を志向)およびAUVを組み合わせた利用を行うことにより、AUVが適するインフラ点検のユースケースを選定するとともに、これらの課題を解決する点検技術の確立による事業化を目指す。

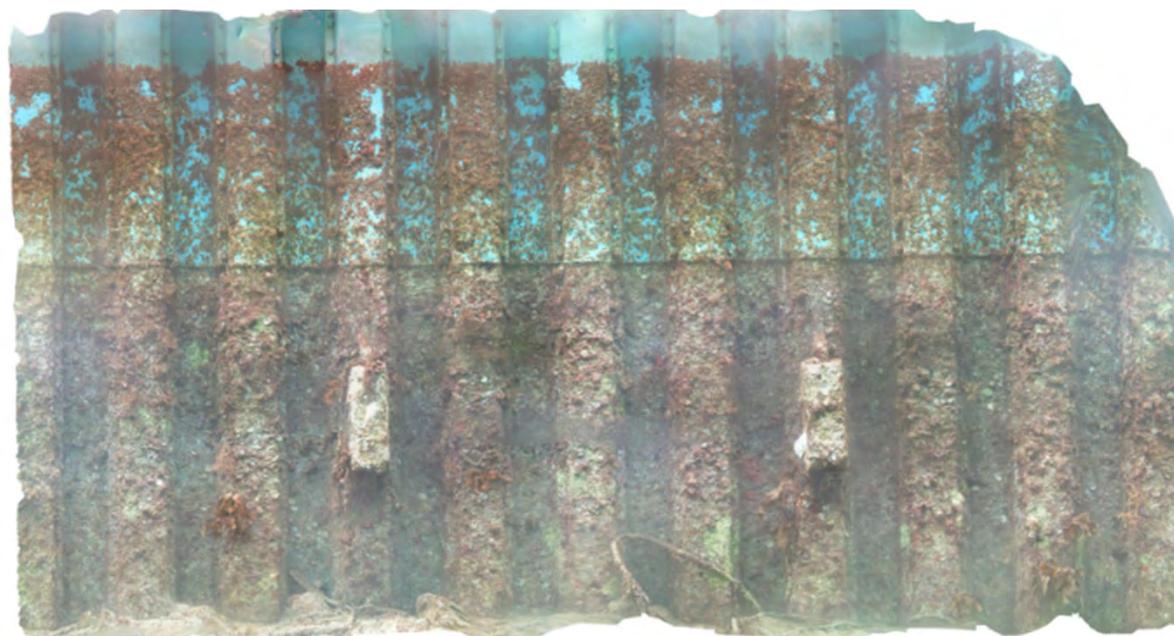


実証試験イメージ (防波堤基礎部点検の例)



実証予定場所: 島根県隠岐の島・中村漁港 (Googleマップ利用)

AUV を用いた水中インフラ構造物の3次元的な把握および評価 (実施状況)



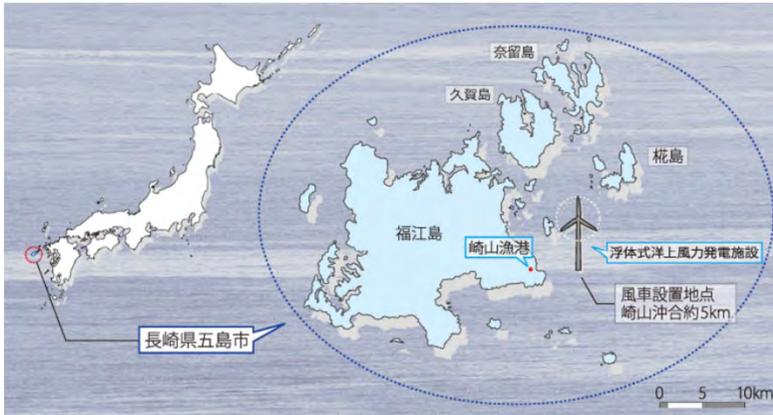
AUV を用いた浮体式洋上風力発電施設の点検を実現するための実証試験

代表実施者: いであ株式会社

共同実施者: 戸田建設株式会社、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人九州工業大学

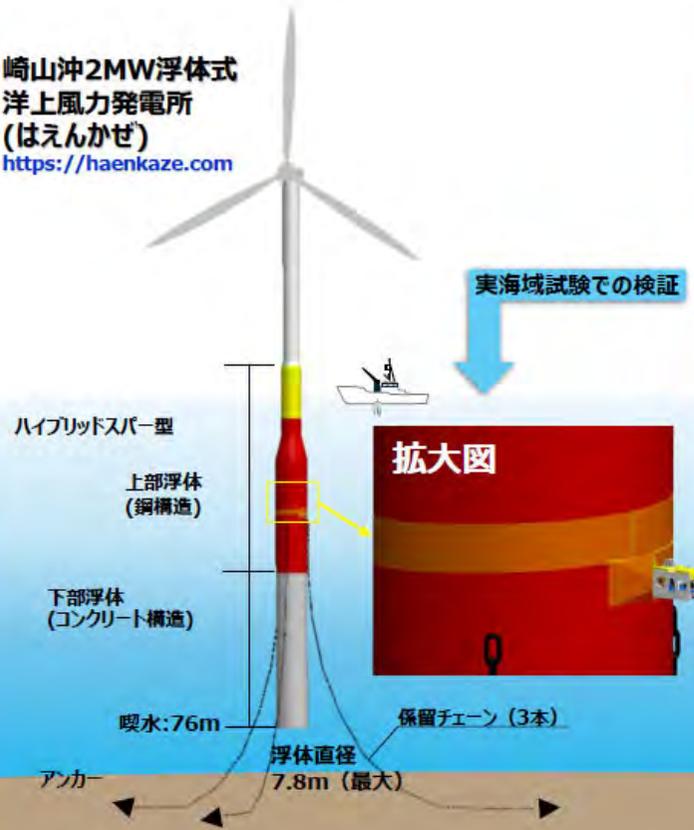
今後、洋上風力発電事業をEEZへ展開していくためには、浮体式施設の導入が不可欠である。導入に当たっては、水中点検技術やデータ解析の高度化、点検維持管理のコスト削減が求められており、これらを解決するための技術として、AUVの利活用が期待されている。

本実証試験では、水中点検技術の高度化の第一歩として、ホバリング型AUVを利用して、スパ型浮体式施設の水の中目視点検を実施し、実海域におけるAUV位置制御システム等の適用性を実証する。本実証試験の成果を活用して、浮体式洋上風力発電施設の水の中点検に活用できるAUVの開発を加速化し、2030年の水中部保守点検サービスプロバイダー事業化を目指す。



実証予定場所: 長崎県五島市
https://www.toda.co.jp/business/ecology/special/pdf/sakiyama2mw_j.pdf

崎山沖2MW浮体式
洋上風力発電所
(はえんかぜ)
<https://haenkaze.com>



実海域試験での検証

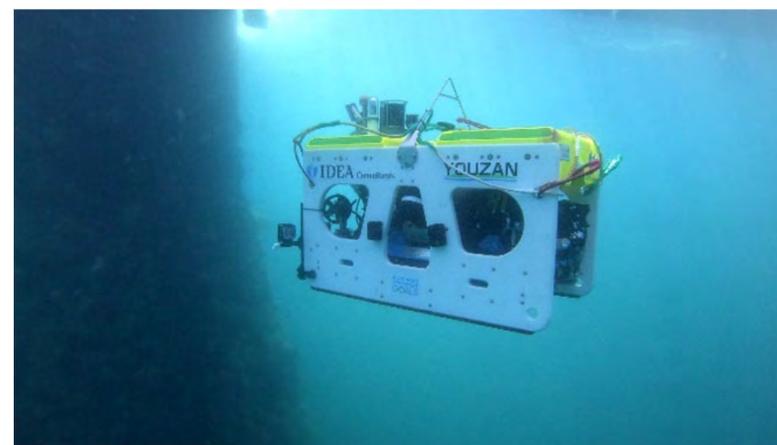
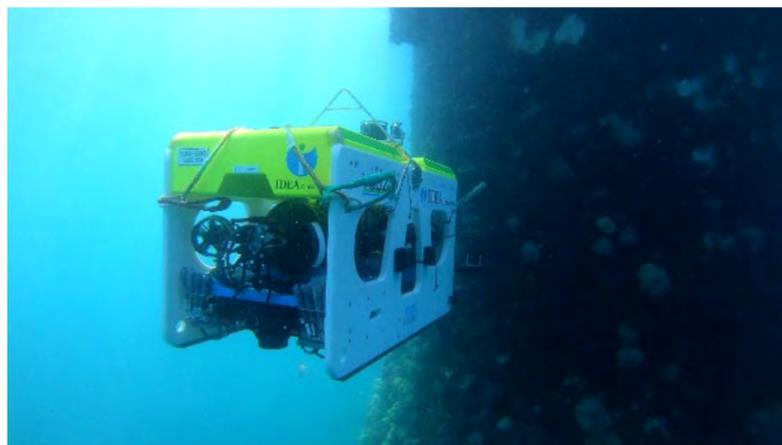
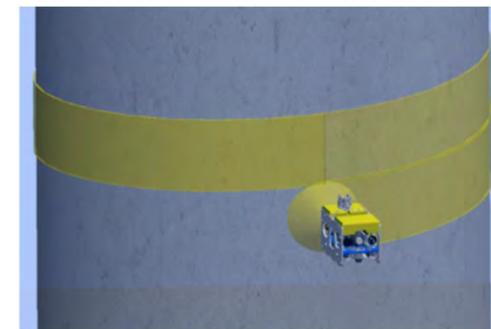
実証試験のシステム構成

ホバリング型AUV YOUZAN	AUV位置 制御システム	3Dデータによる 施設点検システム	水中測位 システム
自由度の高い運動性能を有し、ホバリングや低速での航行が可能	ソナーで浮体を検知し、浮体を周回潜航するシステム	水中構造物の画像処理に特化したAI技術を活用した「3Dデータ作成システム」	

実証試験の概要

代表実施者 いであ株式会社
 共同実施者 戸田建設株式会社
 共同実施者 国立大学法人東京海洋大学
 共同実施者 国立大学法人九州工業大学

AUVを用いた浮体式洋上風力発電施設の点検を実現するための実証試験 (実施状況)



水空合体ドローンを用いた遠隔船底点検

代表実施者: KDDIスマートドローン株式会社
 共同実施者: 株式会社國森、株式会社プロドローン

世界全体のCO2の約 2.5%を排出する海運業界においては、船舶の燃費性能の向上や海洋環境保護が求められており、抵抗となり燃費悪化の要因となる船底付着物の管理や船底年次点検義務化の機運が高まってきている。従来の船底点検は、ダイバーによる目視点検が行われてきたが、今後人材不足の影響を受けることが想定される。

本実証試験は、現有的水空合体ドローンを用いた船底点検を実施し、その手法と効率性を検証することにより、自律的に移動する水空合体ドローンによる船底点検手法のルール化・実用化を目指す。

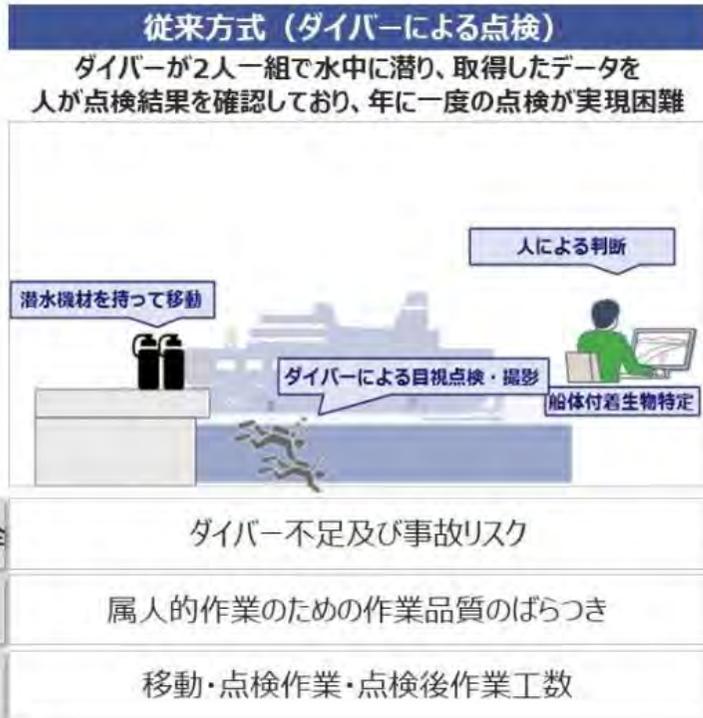


水空合体ドローン

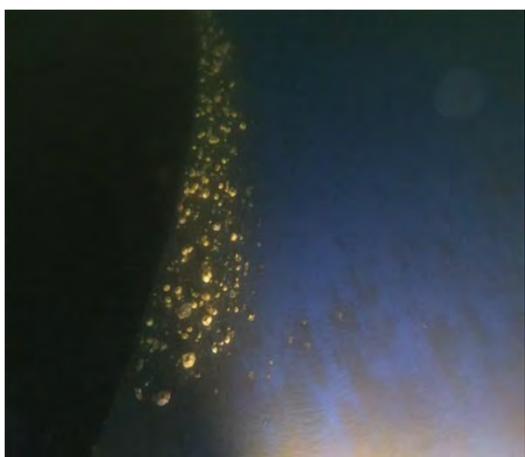
【基本スペック】

- ・サイズ：1670mm X 1670mm X 665mm
- ・重量：31kg
- ・耐風性：～10m/s
- ・耐水性：IP55
- ・耐潮流性：～1m/s
- ・飛行時間：～15分
- ・潜航時間：約1時間
(海流による)
- ・ケーブル：70m

出典：KDDIスマートドローンHP
<https://kddi.smartdrone.co.jp/release/5128/>



水空合体ドローンを用いた遠隔船底点検 (実施状況)



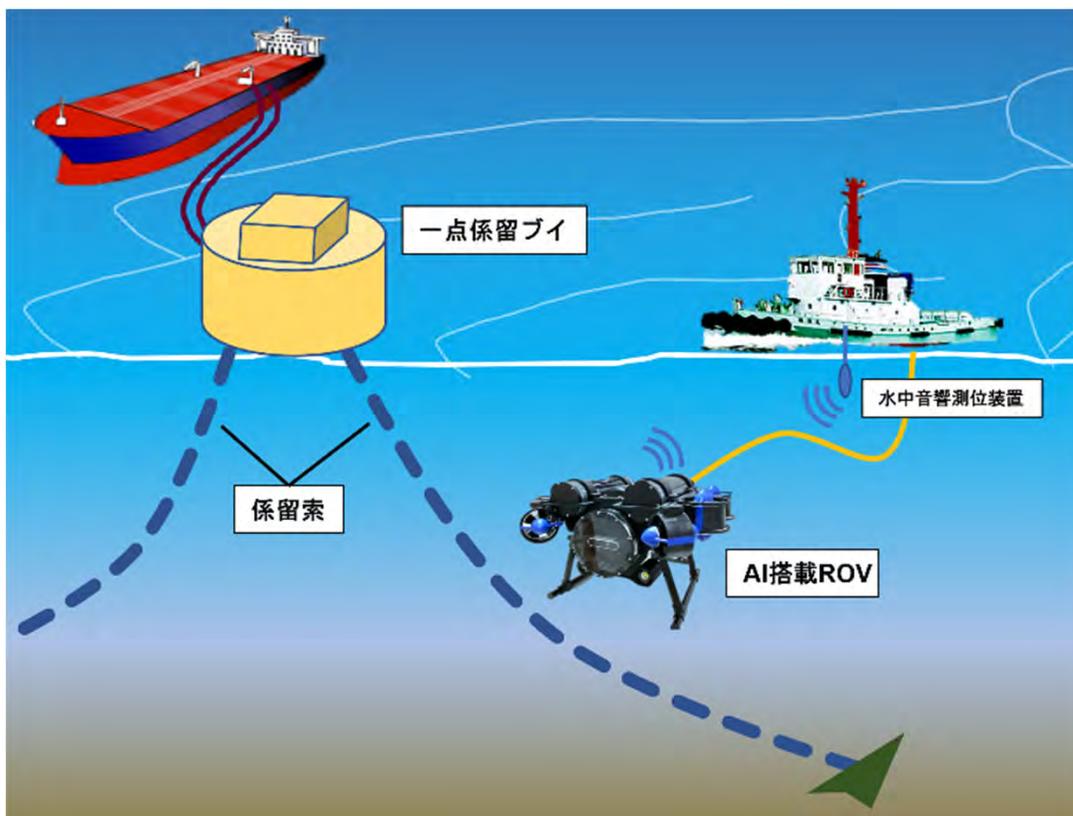
洋上風力発電設備の保守点検への活用を目指したAUVの利用【FS案件】

代表実施者: コスモエコパワー株式会社

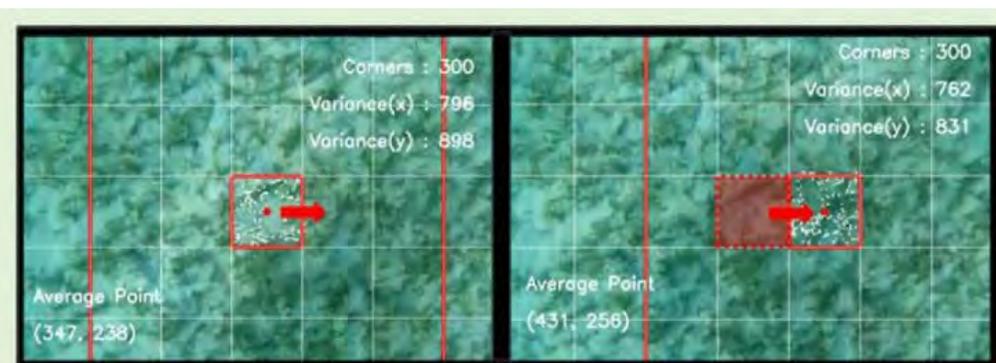
共同実施者: 国立大学法人長崎大学、株式会社エイト日本技術開発

2050年カーボンニュートラル実現に向け、洋上風力が大きな切り札となる中、浮体式洋上風力発電を普及させるためには、発電設備の運転保守費用の削減が非常に重要である。浮体式洋上風力発電は、陸までの距離が遠く、水深が深いエリアに設置され、係留索や海底ケーブルが大規模となるため、従来の人による点検では工数が増加し、コスト高となる。

本FSは、ダイバー等の人に頼らない省人化した水中部の点検実施を目指すべく、原油荷揚げ用の一点係留ブイの係留索を洋上風力浮体基礎の係留索とみなし、AI技術を活用した目標認識半自動追尾技術を搭載したROVを使用した水中部点検を実施する。それにより、当該点検手法の有効性の確認や事業化のための課題の洗い出しを行う。



実証試験のイメージ

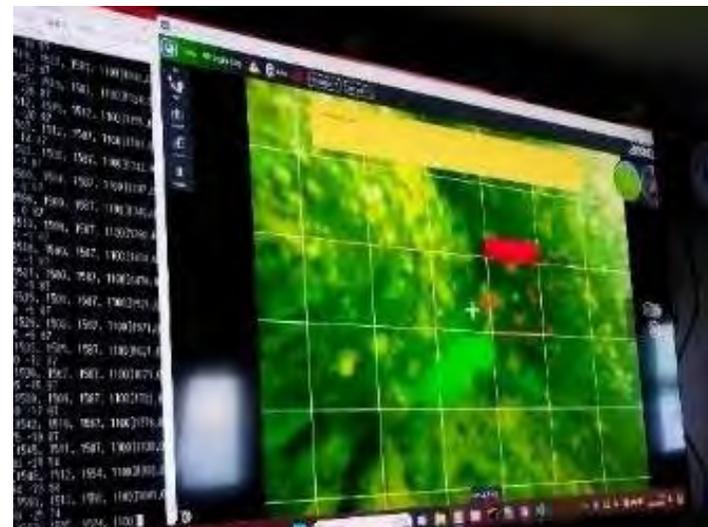


【AI活用による目標認識半自動追尾システム】

画像認識ターゲットを画面中央にトラッキングするようにROV位置を制御。ターゲットを順次切り替えていくことで半自動追尾を実現

半自動追尾システムの概要

洋上風力発電設備の保守点検への活用を目指したAUVの利用 (実施状況)



今年度の取組状況
～官民協議体等を通じた取組～

AUV官民プラットフォーム（PF）概要

概要

- AUV の社会実装に向け、課題解決のための制度環境の整備等について検討するとともに、様々な情報共有を行うための官民の議論の場。
- 令和5年度は「自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略」（AUV戦略）を策定するための提言書を取りまとめ

令和6年度のAUV官民プラットフォームの活動計画

- AUV利用実証事業の実施状況を踏まえつつ、社会実装に向けた調査・検討等を行う予定。
 - － 主要ユースケースの分析
 - － 将来の市場規模の推計
 - － 技術マップの更新 等
- AUV利用実証事業で得られた成果の共有（シンポジウムの開催等）

令和6年度開催実績・予定

第1回7月24日、第2回8月29日、第3回10月24日、第4回12月19日、第5回1月21日

※第5回はシンポジウムを併催。この他、10月～12月に作業部会を開催

※総合海洋政策本部参与もオブザーバーとして本PFに参加

AUV官民プラットフォーム 構成員

●共同議長

佐藤 弘志 海洋産業タスクフォース運営委員会副委員長
AUV開発戦略チームリーダー
河野 健 国立研究開発法人海洋研究開発機構理事

●民間企業（73社）

重工メーカー、IT・通信、センサー関連、海洋資源開発、
海洋土木・エンジニアリング等、洋上風力・インフラ、
海洋調査、海運・船舶運航、金融・保険・コンサル、商
社・代理店、スタートアップ・製造等

●関連団体（17団体）

（一財）エンジニアリング協会
（一社）海洋産業研究・振興協会
海洋産業タスクフォース
（一社）海洋調査協会
（公財）新産業創造研究機構
（一社）全国水産技術協会
（一社）センサイト協議会
（一社）電子情報技術産業協会
（一財）日本海事協会
（一社）日本水中ドローン協会
（特非）日本水中ロボネット
（一社）日本造船工業会
（一社）日本風力発電協会
（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構
（一社）防衛装備工業会
（公社）無人機研究開発機構
（一社）日本ROV協会

●公的機関等（5機関）

（独法）エネルギー・金属鉱物資源機構
（国研）海上・港湾・航空技術研究所
（国研）海洋研究開発機構
（国研）水産研究・教育機構
第3期イノベーション創造プログラム（海洋課題）

●教育機関

国立大学法人長崎大学、広島商船高等学校

●地方公共団体

神戸市

●専門家（11名）

浦 環	東京大学名誉教授
海老原格	筑波大学システム情報系准教授
木村 里子	京都大学東南アジア地域研究研究所准教授
小村 良太郎	石川工業高等専門学校教授
近藤 逸人	東京海洋大学学術研究院教授
杉松 治美	東京大学生産技術研究所特任研究員
高木 健	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
西田祐也	九州工業大学生命体工学研究科准教授
古谷知之	慶応義塾大学総合政策学部教授
巻 俊宏	東京大学生産技術研究所准教授
山本 郁夫	長崎大学副学長・教授

●関係府省（8府省庁）

内閣府、文部科学省、水産庁、資源エネルギー庁、国土
交通省、海上保安庁、環境省、防衛省

令和6年10月時点

今年度のAUV官民PFの開催実績

【第1回会合】

日程：7月24日

議題：

- ・基調講演（共同議長による）
- ・今年度の調査計画
- ・利用実証実験の計画 等

【第2回会合】

日程：8月29日

議題：

- ・話題提供
（エクイノール、長崎大学、DRONE FUND）
- ・今後の検討等
- ・作業部会での検討 等

【第3回会合】

日程：10月24日

議題：

- ・府省庁における取組
- ・実証試験中間報告
- ・検討状況の報告
- ・話題提供（東京大学生産技術研究所、日本水中ドローン協会）

等

【第1回・第2回・第3回での意見と今後の方向性】

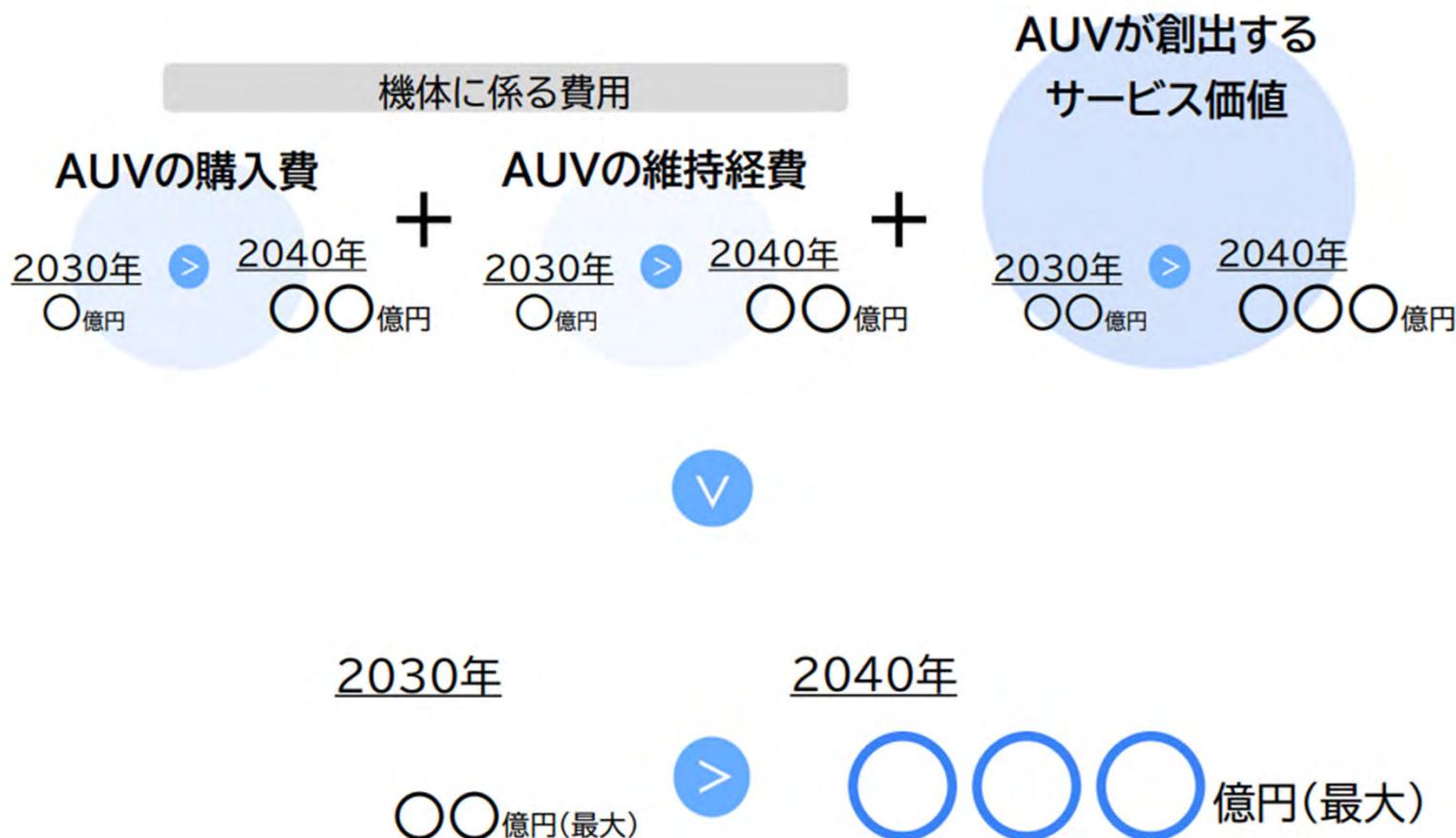
- ✓ ユースケース分析のためには、それぞれのステークホルダー分析が必要などといった、AUVの社会実装に向け、目標等の具体化を求める意見が多数
- ✓ ユースケース分析としては、特に浮体式洋上風力発電を中心に検討を進めることが得策であろうとの意見が多数

課題	対応の方向性
2030年における具体的に達成すべき目標が必要	目標の具体化。官民PFにおいて共有可能な目標の設定
2030年を見据えたユースケースの絞り込みが必要。何に優先的に資源投資すべきかの見極めが必要	2030年まで、5年強しかないという時間的な制約の中、現実的に実行可能なことの絞り込みを行う
各ユースケースにおいて、運用ニーズを明らかにするとともに、機能・性能の具体化が必要	絞り込んだユースケースにおけるAUVユーザーやAUVが生み出すサービスの受益者ニーズを明確化。AUVに求められる機能・性能の具体化

→ 浮体式洋上風力発電に関する作業部会を立ち上げ

市場規模推計調査の概要

世界のAUV市場規模推計や他分野の市場規模推計の事例を参照しつつ、ユースケース分析、文献調査、ヒアリング等を実施して、精緻化を図る計画



※個別分野での積上げ方式による推計や経済指標等による推計等について検討中

浮体式洋上風力発電ファームに関する作業部会の概要

1. 目的

- ✓ AUVの社会実装の着実な推進を目指し、今後増勢が見込まれる浮体式洋上風力発電ファームを一例として、AUVの活用のあり方等について具体的な検討を集中的に行うことを目的とする。

2. 検討項目

- ✓ 浮体式洋上風力ファームにおけるAUVのユースケース
- ✓ AUV及び搭載センサに必要な機能・性能
- ✓ ビジネスモデル 等

3. 参加メンバー

- ✓ 発電事業者、AUV・ROVメーカー、機器・センサメーカー、コンサル、EPCI事業者、大学・研究機関、関係団体等の39機関
- ✓ 関係省庁がオブザーバー参加

4. 検討スケジュール

- ✓ 本年10月～12月にかけて、集中的に検討